

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第53期第2四半期)

自 2017年7月1日

至 2017年9月30日

 株式会社高松コンストラクシヨングループ

(E00285)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月14日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	株式会社高松コンストラクショングループ
【英訳名】	TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉武 宣彦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員グループ統括本部長 井筒 廣之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】	(03) 3455-8108
【事務連絡者氏名】	常務執行役員グループ戦略本部長 角田 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社高松コンストラクショングループ 東京本社 (東京都港区芝四丁目8番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	99,495	112,022	214,130
経常利益 (百万円)	6,027	5,410	12,932
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,144	2,810	6,596
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,571	3,531	7,531
純資産額 (百万円)	107,136	110,864	110,555
総資産額 (百万円)	165,509	174,839	180,927
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	87.29	78.24	183.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.4	55.4	53.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,210	2,993	8,061
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△646	△2,219	△1,388
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,098	△3,318	△1,718
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	73,908	74,851	77,396

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.87	48.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、穏やかな成長基調が継続しました。一方、国内建設市場は、民間投資は微増ながら、公共投資は前年同期に大規模案件が目立ったことの影響もあり前年度比でマイナスとなり、全体としてもマイナスとなりましたが、今後2～3年の建設市場は高原状態の継続が予想されています。

このような状況のなか、本年10月に創業100周年を迎えた当社グループは、その記念すべき100周年をスタート年度とする新中期経営計画「TRY! NEXT CENTURY 2020」を策定し、「チャレンジ2680」をキーワードに、2020年3月期の売上高2,680億円を目指し、「スペシャリティ18α」のもと、特徴ある当社グループ事業会社18社のさらなる成長および積極的なM&Aの実施により、事業の拡大をはかります。そして「クオリティ150」を掲げ、高品質で高効率な施工を維持・向上しつつ、2020年3月期に営業利益150億円の達成を目指します。本年度は、この中期経営計画の達成に向け、当社のグループ中核会社のひとつである高松建設は好調を継続する首都圏の土地有効活用を中心に事業拡大をはかり、グループ全体の成長を牽引する計画です。もう一方の中核会社である青木あすなろ建設は堅実な成長と高利益率の持続を目指します。またグループ全体の経営基盤強化策として、グループ力の最大化、人材育成の推進、グループガバナンスの向上、資本政策の推進などを進めてまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は130,009百万円（前年同期比6.7%減）となったものの、売上高は112,022百万円（前年同期比12.6%増）となり、売上高は6期連続増収、4期連続過去最高となりました。

利益につきましては、前年同期に高採算建築案件の完工が多かった反動減もあり、営業利益は5,419百万円（前年同期比9.9%減）、経常利益は5,410百万円（前年同期比10.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ10.6%減の2,810百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっており、本社管理費等の調整額△1,508百万円は外数となっております。

(建築事業)

受注高は64,725百万円（前年同期比8.9%減）、完成工事高は55,280百万円（前年同期比8.6%増）となりましたが、セグメント利益は前年同期の高採算案件の反動減があり前年同期比25.1%減の3,757百万円となりました。

(土木事業)

受注高は58,750百万円（前年同期比5.5%減）、完成工事高は50,208百万円（前年同期比17.9%増）となり、セグメント利益は2,848百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

(不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による売上高は6,532百万円（前年同期比8.2%増）となり、セグメント利益は322百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,544百万円減少し74,851百万円(前年同四半期連結会計期間末残高73,908百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は2,993百万円の増加(前年同四半期連結累計期間は3,210百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益5,227百万円の計上、売上債権の減少4,756百万円等の収入があった一方、法人税等の支払3,473百万円、仕入債務の減少1,768百万円、未払又は未収消費税等の増減額1,193百万円、未払金の減少1,026百万円等の支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は2,219百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は646百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,976百万円、投資有価証券の取得による支出205百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は3,318百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は1,098百万円の減少)となりました。これは、自己株式の取得による支出1,525百万円、配当金の支払額1,007百万円、上場子会社である青木あすなろ建設の市場からの自己株式の取得による支出443百万円、非支配株主への配当金の支払額261百万円等があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は162百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,880,000	38,880,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	—	38,880,000	—	5,000	—	272

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高松孝之	兵庫県宝塚市	8,613	22.15
(株)三孝社	大阪市北区茶屋町8番21-3001号	5,400	13.89
高松孝育	大阪府豊中市	2,201	5.66
(株)孝	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	1,226	3.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,224	3.15
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,080	2.78
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	824	2.12
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	794	2.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	610	1.57
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人) 香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋三丁目11番1号	606	1.56
計	—	22,582	58.08

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が3,461千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は8.90%であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,461,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,416,100	354,161	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	38,880,000	—	—
総株主の議決権	—	354,161	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が3株含まれております。

② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱高松コンストラク ショングループ	大阪市淀川区新北 野一丁目2番3号	3,461,300	—	3,461,300	8.90
計	—	3,461,300	—	3,461,300	8.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	77,396	74,851
受取手形・完成工事未収入金等	60,255	55,498
販売用不動産	7,177	7,727
未成工事支出金	1,143	1,054
不動産事業支出金	3,327	3,670
未収入金	6,242	4,247
繰延税金資産	1,564	1,428
その他	1,069	1,851
貸倒引当金	△381	△358
流動資産合計	157,794	149,972
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,454	2,514
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	821	1,107
船舶（純額）	651	1,688
土地	8,961	9,016
リース資産（純額）	179	169
建設仮勘定	555	614
有形固定資産合計	13,623	15,110
無形固定資産	302	390
投資その他の資産		
投資有価証券	5,692	6,009
繰延税金資産	1,227	1,109
その他	3,188	3,144
貸倒引当金	△902	△897
投資その他の資産合計	9,206	9,366
固定資産合計	23,132	24,867
資産合計	180,927	174,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	29,710	27,941
未払法人税等	3,527	1,755
未成工事受入金	12,961	11,955
完成工事補償引当金	767	764
工事損失引当金	58	120
賞与引当金	2,846	2,992
災害損失引当金	385	443
その他	7,366	5,610
流動負債合計	57,624	51,583
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	256	256
繰延税金負債	264	262
船舶特別修繕引当金	91	79
退職給付に係る負債	10,667	10,352
その他	1,466	1,441
固定負債合計	12,747	12,392
負債合計	70,371	63,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	271	351
利益剰余金	95,860	97,661
自己株式	△4,296	△5,805
株主資本合計	96,835	97,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,010	1,103
土地再評価差額金	△1,266	△1,266
退職給付に係る調整累計額	△267	△170
その他の包括利益累計額合計	△524	△333
非支配株主持分	14,245	13,990
純資産合計	110,555	110,864
負債純資産合計	180,927	174,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高		
完成工事高	93,455	105,489
不動産事業売上高	6,039	6,532
売上高合計	99,495	112,022
売上原価		
完成工事原価	79,415	91,060
不動産事業売上原価	5,345	5,984
売上原価合計	84,760	97,044
売上総利益		
完成工事総利益	14,040	14,429
不動産事業総利益	694	548
売上総利益合計	14,734	14,977
販売費及び一般管理費	※ 8,717	※ 9,557
営業利益	6,016	5,419
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	51	59
受取賃貸料	16	24
その他	31	19
営業外収益合計	99	104
営業外費用		
支払利息	84	93
その他	3	20
営業外費用合計	87	114
経常利益	6,027	5,410
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	42	5
特別利益合計	42	5
特別損失		
訴訟関連損失	121	52
減損損失	0	—
災害による損失	—	126
その他	0	8
特別損失合計	122	188
税金等調整前四半期純利益	5,947	5,227
法人税、住民税及び事業税	1,991	1,754
法人税等調整額	253	188
法人税等合計	2,244	1,942
四半期純利益	3,702	3,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	558	474
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,144	2,810

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	3,702	3,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243	123
退職給付に係る調整額	112	123
その他の包括利益合計	△131	246
四半期包括利益	3,571	3,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,007	3,000
非支配株主に係る四半期包括利益	563	531

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,947	5,227
減価償却費	398	403
訴訟関連損失	121	52
減損損失	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	191	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	145
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	9	△3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4	62
船舶特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	206	△188
受取利息及び受取配当金	△51	△61
支払利息	84	93
災害損失引当金繰入額	—	112
災害損失	—	14
売上債権の増減額 (△は増加)	6,889	4,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,774	△803
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,672	2,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,215	△1,768
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,068	△1,006
未払金の増減額 (△は減少)	△791	△1,026
未払又は未収消費税等の増減額	413	△1,193
その他	582	△222
小計	6,375	6,621
利息及び配当金の受取額	51	61
利息の支払額	△84	△93
訴訟関連損失の支払額	△202	△52
災害損失の支払額	—	△69
法人税等の支払額	△2,929	△3,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,210	2,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△782	△1,976
有形固定資産の売却による収入	19	21
無形固定資産の取得による支出	△31	△132
投資有価証券の取得による支出	△4	△205
投資有価証券の売却による収入	151	73
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△646	△2,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△72	△80
自己株式の取得による支出	—	△1,525
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△443
配当金の支払額	△791	△1,007
非支配株主への配当金の支払額	△234	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,098	△3,318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,466	△2,544
現金及び現金同等物の期首残高	72,442	77,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 73,908	※ 74,851

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
従業員給料手当	3,428百万円	3,705百万円
賞与引当金繰入額	985	1,086
退職給付費用	175	184
貸倒引当金繰入額	191	△28

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
現金預金勘定	73,908百万円	74,851百万円
現金及び現金同等物	73,908	74,851

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月11日 取締役会	普通株式	792	22.0	2016年3月31日	2016年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年11月9日 取締役会	普通株式	540	15.0	2016年9月30日	2016年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月11日 取締役会	普通株式	1,008	28.0	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月14日 取締役会	普通株式	708	20.0	2017年9月30日	2017年12月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年7月19日開催の取締役会決議にもとづき、自己株式600,300株の取得をおこなっております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,508百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,805百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,882	42,573	6,039	99,495	—	99,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	9	178	287	△287	—
計	50,980	42,583	6,217	99,782	△287	99,495
セグメント利益	5,018	1,995	532	7,546	△1,530	6,016

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,530百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△1,534百万円およびその他の調整額4百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,280	50,208	6,532	112,022	—	112,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	458	12	192	663	△663	—
計	55,739	50,221	6,725	112,686	△663	112,022
セグメント利益	3,757	2,848	322	6,928	△1,508	5,419

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,508百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△1,492百万円およびその他の調整額△16百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	87円29銭	78円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,144	2,810
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	3,144	2,810
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,018	35,918

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2017年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 708百万円
- ② 1株当たりの金額 20円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2017年12月12日

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払をおこないます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月13日

株式会社高松コンストラクショングループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。